

第4次静岡市総合計画 見直しの内容(分野別の政策編)



静岡市 総合政策局 企画課

第4章 分野別の政策



- バックキャスティング -

次ページ以降に掲載している「分野別の政策」は、まず『①目指すべき未来像』を描き、その『②未来像を達成するための方針』を考え、『③現状と課題』を明らかにし、『④解決策』として何を行うかという、バックキャスティング型の考え方で策定しています。

(記載例)

目指すべき未来像

①目指すべき未来像

地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち

②未来像を達成するための方針

政策 01

(企業誘致・留置)企業誘致・留置が促進され、地域の経済的活力が高まり、新たな働く場を得ることができるまちを実現します

現状と課題

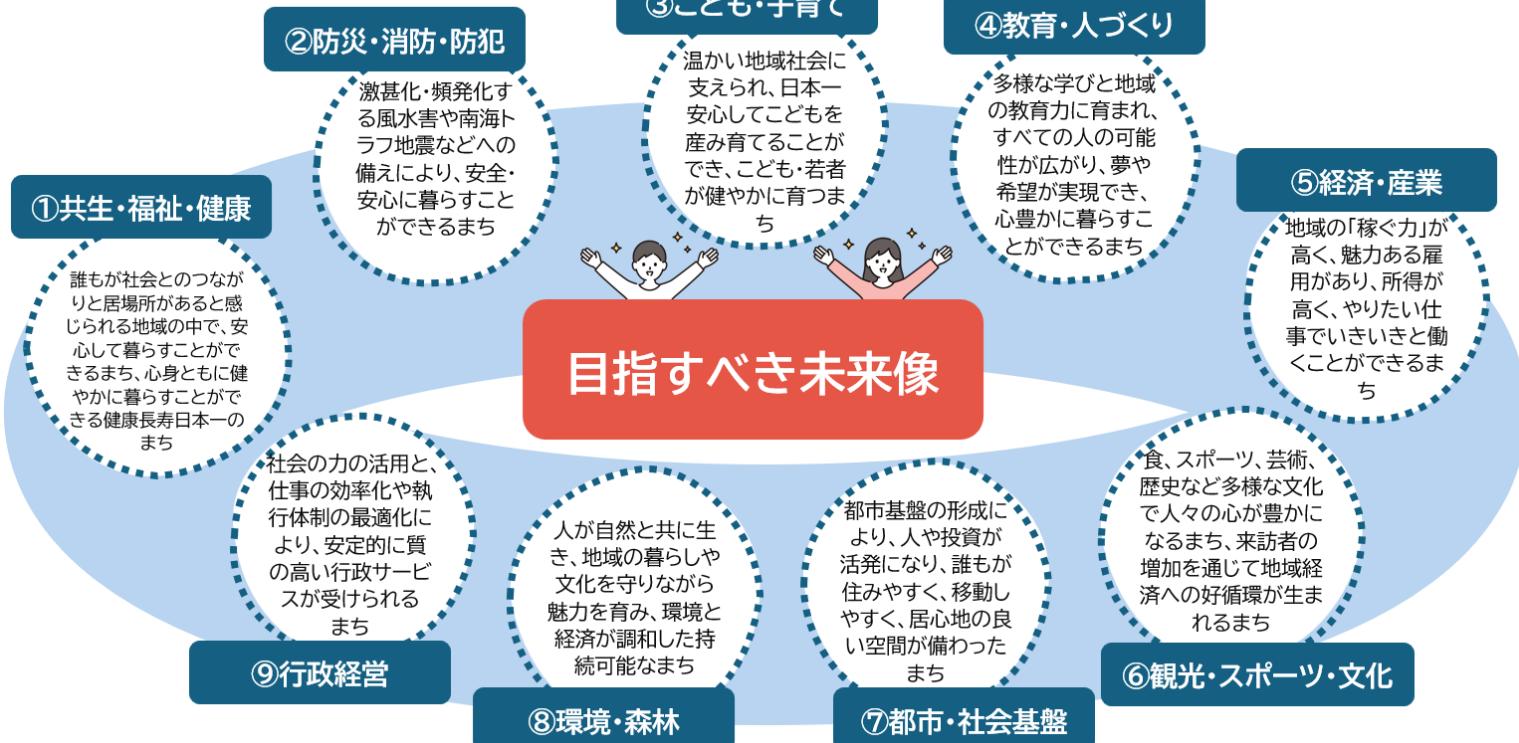
企業用地として活用可能な未利用・低利用地が多く存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してこなかつたため、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進んでいない。

③現状と課題

解決策

土地利用に関する規制の緩和や運用の見直しに取り組むとともに、耕作放棄地などの未利用・低利用地を集約し企業用地に転換していくことにより、新規企業の立地や既存工場の移転・拡充の受け皿となる土地を確保します。

④解決策



目指すべき未来像

誰もが社会とのつながりと居場所があると感じられる地域の中で、安心して暮らすことができるまち、心身ともに健やかに暮らすことができる健康長寿日本一のまち

政策
01

(地域活動・市民活動)地域社会のつながりを通じて市民が相互に支え合うまちを実現します



現状と課題

自治会・町内会は、地域社会のつながりを支える中核である。その活動の負担の増大、役員の担い手不足、住民の参加の減少が大きな社会課題となっている。

複雑化・多様化する地域課題を解決するためには、市民活動団体と市民や企業、行政との連携が必要であるが、現状では十分でなく、地域課題の解決が効果的に進められていない。

地域を支える担い手である民生委員の負担が増大している。また、民生委員のなり手不足による欠員が生じており、民生委員の活動範囲が市域全域を網羅できていない。



解決策

活動のデジタル化や市からの依頼内容の見直しにより、自治会・町内会の負担を軽減します。さらに、住民参加の促進や加入率の向上に向けた取組を進め、誰もが参加しやすい自治会・町内会づくりを支援します。

市民活動団体と企業などが地域課題解決に向けて協働できるようコーディネートとともに、市民が気軽に市民活動やボランティア体験に参加できる場を提供します。これにより、地域課題解決に取り組む市民活動の輪を広げ、地域の力で共に支え合う社会づくりを後押しします。

民生委員の活動内容や活動範囲を明確にし不要な業務や重複する業務を削減することで負担を軽減します。これにより、地域福祉を支える担い手の活動を下支えし、困りごとを抱える人々への支援体制を強化します。

政策
02

(共生)性別や国籍、民族の違いや、障がいの有無などに関わらず、多様な価値観を受け入れ、お互いを尊重し合う共生のまちを実現します



現状と課題

固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることなどから、市民一人ひとりが希望する生き方を選べる環境が十分に整っていない。また、性差に関する偏見などジェンダーに基づく様々な困難への相談・支援体制も不十分である。

多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる。また、暮らしにくさや地域とのつながりの弱さを感じる留学生や外国人住民がいる。

障がいのある方とその家族の暮らし方や働き方が多様化しており、生活上の困りごとも複雑化している。また、生活を保障することに加え、充実感や生きがいを実感できるよう、一人ひとりの希望に合わせたきめ細やかな支援が求められている。

犬猫を保護・飼養する設備や環境が十分に整っていない。また、動物愛護精神の普及が不足しており、不適切な動物の飼養等の問題が生じている。



解決策

こどもから大人まで、各年代に応じて固定的な性別役割分担意識の解消を促す講座を開催します。また、ジェンダーに基づく様々な困難に対応するため、相談窓口の充実と関係機関との迅速な連携を進めます。これらの取り組みにより、市民一人ひとりが希望する生き方を選べる環境整備や社会づくりを進めます。

留学生が小中高校の授業等で児童生徒とディスカッションをする機会の創出等により、日本人住民に多文化共生の重要性を理解してもらうとともに、外国人住民が地域社会とのつながりを持てるようにします。また、多文化共生総合相談センターに多言語相談に対応した相談員や通訳タブレット等の配備により、外国人住民が日本での生活のルールや困りごとについて相談できる環境を整えます。

暮らし方や働き方の変化に対応した支援体制の整備や、社会参加しやすい環境づくりなどにより、生活上の困りごとに対する支援を行うことで、障がいのある方やその家族等が希望どおりの暮らしを送ることができるようになります。

動物愛護センターを再整備し、動物を適切に保護・飼養できる環境を整えるとともに、動物に関する理解の普及を行うことにより、人と動物が穏やかに共生できるようにします。

政策
03

(地域福祉)福祉の支援を充実させ、困りごとを抱える人が安心して生活を送ることができるまちを実現します



現状と課題

高齢・障がいなど福祉の各分野で支援を進めてきたが、分野を横断する支援体制を整備し、複雑化・複合化した困りごとを抱える人への支援を強化する必要がある。



解決策

相談支援機能の強化や生きづらさを抱える人の居場所づくりなどの取組により、複雑化・複合化した困りごとを抱える人が安心して生活できる支援体制を整えます。

人口減少と高齢化が進む中、従来の高齢者福祉サービスや施設運営では、多様化するニーズに十分対応できていない。さらに、人生の最終段階に備える「もしも」のときに関する疑問や不安に寄り添う仕組みも不十分。

老人福祉センターの在り方を見直し、多世代利用を促進するなど、各種施設の運営やサービス提供をより効果的に行っていきます。また、一人ひとりのニーズに寄り添った終活支援を行うことにより、高齢者の暮らしの安心につなげます。

障がいのある方とその家族の暮らし方や働き方が多様化しており、生活上の困りごとも複雑化している。また、生活を保障することに加え、充実感や生きがいを実感できるよう、一人ひとりの希望に合わせたきめ細やかな支援が求められている。

暮らし方や働き方の変化に対応した支援体制の整備や、社会参加しやすい環境づくりにより、障がいのある方やその家族が希望どおりの暮らしを送れるようにします。

政策
04

(健康増進)いつまでも健康で生きがいを持って暮らすことができるまちを実現します



現状と課題

生活習慣病やがん罹患者数が増加しているため、予防や早期発見につながる取組の強化が必要である。また、健康寿命延伸のため、魅力的・効果的な介護予防プログラムの提供が求められている。



解決策

デジタルデバイスを活用した保健指導や、健診の受診啓発を行うことで、疾病の早期発見、早期介入により、生活習慣病などの発症や重症化を防ぎます。また、高齢者が楽しみながら健康を維持する機会を官民連携で創出することにより、地域全体で市民主体の介護予防に取り組む環境を整えます。

政策
05

(地域医療)質の高い医療の確保や災害医療、感染症等への対応を通じて、市民が安心して暮らすことができるまちを実現します



現状と課題

医師等の人材が不足する地域での確保や、85歳以上の高齢者の増加に伴う医療需要への対応が求められている。さらに、休日・夜間対応による負担が大きい救急医療体制の維持、市立病院の経営改善、施設の老朽化への対応も課題となっている。

災害時における医療提供体制の確保や、コロナ禍の教訓を踏まえた新興・再興感染症等の予防と対策が求められている。



解決策

静岡市で就業を希望する医師の掘り起こしとマッチングを進め、人材確保を図ります。あわせて、市立病院の経営を見直し、老朽化した施設の更新を行うことで、医療需要に応じた安定的な医療提供体制を構築します。

災害発生時に、中等症から重症の傷病者の受け入れを担う救護病院への補助を行うとともに、平時から市民への感染症に関する周知などにより、災害や感染症などの生命や健康の安全を脅かす事態に備えます。

目指すべき未来像

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震などへの備えにより、安全・安心に暮らすことができるまち

政策

01

(防災・減災)<事前>自然災害に強い社会基盤が整備されたまちを実現します



現状と課題

南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震や津波による構造物崩壊やライフラインの寸断など甚大な被害が予測されている。さらに、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化により浸水被害も深刻化しており、ハード・ソフト両面から抜本的な事前防災・減災対策が求められている。

耐震化されていない木造住宅や、倒壊時に緊急輸送ルートを塞ぐ恐れのある建築物が存在し、大地震時の被害拡大が懸念されている。



解決策

インフラの耐震化や津波遡上防止施設の整備などの地震対策に加え、雨水貯留施設の設置や浸水予測システムによるリスク情報の提供などの水災害対策を推進し、被害の最小化と早期の復旧・復興が可能となる社会基盤を整備します。

無料耐震診断や耐震補強工事への補助を行い、建築物の耐震化を推進します。経済的な理由で耐震化が難しい世帯には、耐震シェルター整備の補助を行い、命を守る対策を進めます。

政策

02

(危機管理体制)<事前・事中・事後>確かな災害情報のもと市民が的確に行動できるとともに、避難所での生活環境が守られるまちを実現します



現状と課題

災害発生時においては、限られた情報や刻々と変化する状況の中で、平時と異なる臨機応変な対応が求められることから、事前の危機管理体制の強化が重要となる。

大規模災害発生時には避難生活が長期化することが予想されることから、避難所での生活環境の質が課題となる。



解決策

各種計画や配備体制の見直し、受援体制の強化、フェーズやテーマを変えた防災訓練等の実施、DXを活用した効率的な災害関連情報の収集・分析・活用、災害時総合情報システム等を通じた市民への情報周知により、災害時にも的確な対応ができる危機管理体制を構築します。

市が保管する備蓄品のあり方を見直し、その品目や数量、保管場所等の最適化を行うとともに、トイレカー等の防災資機材を充実させることで、長期避難にも対応できる避難所の良好な生活環境を整備します。

政策
03

(自助・共助)<事前・事中>市民が日頃から災害に備え、災害時に地域で支え合えるまちを実現します



現状と課題

防災・減災の基礎となる「自らのことは自らが守る」という災害時の自助の意識が十分に浸透していない。

また、大規模地震時における住宅の通電火災への対策が不十分である。

大規模災害時には、自主防災組織の活動が重要となるが、担い手不足などの理由によって自主防災組織役員の負担が大きくなっている。また、大規模災害時には断水期間中の生活用水の確保や、要配慮者支援制度の整備が急務となっている。



解決策

出前講座や防災訓練などにおいて住宅の耐震化や家庭内備蓄の充実などの重要性を市民一人ひとりに啓発し、自助意識の啓発を推進します。また、感震ブレーカーの設置費助成を行い、通電火災対策を促進することで地域の防災力を強化します。

避難所運営へのDXの活用や防災資機材等への助成制度などにより、自主防災組織の人的・物的両面からの負担を軽減します。また、災害時協力井戸の登録や、要配慮者支援制度の充実を図り、災害時に地域で支え合える体制を整備します。

政策
04

(消防・救急)迅速・的確な消防・救急サービスを受けられるまちを実現します



現状と課題

災害時に迅速かつ的確な対応を行うためには、火災の予防や備えに加え、情報収集体制の強化や消防団との連携強化が必要。

救急車の利用増加により、救急対応が逼迫する場面が発生しており、今後の救急需要増加への対応が課題となる。

災害現場での消防活動には、常に受傷事故などのリスクが伴うため、活動中の安全管理体制を強化する必要がある。



解決策

適正な防火管理体制の確保や住宅用火災警報器の設置推進などによる火災予防を徹底します。また、消防ヘリコプターやドローンの活用、消防団との連携強化の他、市外組織との連携により、災害時の迅速かつ的確な対応体制を構築します。

広報活動による救急車の適正利用の推進や、昼間の時間帯に限定して活動する日勤救急隊の増隊などを通じて、増加する救急需要に対応できる救急体制を強化します。

事故の再発防止を目的として、安全管理体制のさらなる強化、訓練環境の整備、組織風土の改善に取り組み、消防活動中の事故を防止します。

政策
05

(防犯)犯罪等に強く、誰もが安全で安心して暮らすことができるまちを実現します。



現状と課題

こども・高齢者などを狙った犯罪が後を絶たず、特殊詐欺の被害も増加している。また、犯罪被害者に対する相談体制が十分ではなく、支援が行き届いていない。



解決策

自治会や防犯団体、警察、地域包括支援センターと連携した見守り活動と防犯情報の発信により地域防犯力を高めます。さらに犯罪被害者の総合相談窓口を設置して支援体制を強化します。

市内の交通事故のうち、全事故に占める高齢者事故の割合と、高校生事故に占める自転車事故の割合が高い。

高齢者宅への訪問や講習会による注意喚起、高校生を対象とした自転車マナー向上の街頭指導を行います。さらに、関係機関・団体と連携し、交通安全教室や見守り活動、街頭啓発を実施し、市民の交通安全意識を向上させます。

ネット取引やキャッシュレス決済の広がりなどにより取引が多様化・複雑化し、高齢者を中心とした消費者トラブルのリスクが高まっている。

若年層から高齢者までを対象とした消費者教育や、地域包括支援センターと連携した高齢者の見守りにより、トラブルの未然防止を図ります。さらに、消費生活センターでの相談対応とトラブル解決支援を強化し、問題発生時には迅速に対応することで、被害の拡大防止と被害者救済につなげます。

目指すべき未来像

温かい地域社会に支えられ、日本一安心してこどもを産み育てることができ、こども・若者が健やかに育つまち

政策
01

(子育て)子育てる誰もが、安心して子育てでき、こどもが健やかに成長できるまちを実現します



現状と課題

家事や育児にかける時間が長く、仕事に充てる時間が短いため、希望する労働時間や職種で働くことができない。

物価高騰により、子育てにかかる経済的負担が増大し、将来に対する不安や子育てを継続するまでの心理的な負担が大きくなっている。



解決策

子育て支援ヘルパーの派遣などにより子育て当事者の家事や育児にかかる負担を軽減するとともに、病気のこどもを預けられるなど、多様な保育ニーズに対応した受け入れ先を確保することで、仕事と子育てが両立できる環境を整備します。

子ども医療費助成など、子どもにかかる費用への経済的支援を充実させるとともに、こども園などで質の高い教育や保育を提供するなど、社会的支援を強化し、静岡市で子育てしたくなる環境を整備します。

政策
02

(子育ち)すべてのこども・若者が家庭環境や障がいの有無などに捉われず、成長できるまちを実現します



現状と課題

貧困家庭やヤングケアラー、家庭で暮らすことができない事情を抱えるこどもが増加し、こどもを取り巻く家庭環境や社会環境が多様化・複雑化している。

発達障がいなど特別な支援を必要とするこどもが増える中、幼少期に適切な支援が行き届かず、こどもたちが自分の強みや可能性を十分に伸ばしきれていない。



解決策

学習支援の実施による多様な学び、遊びの機会の提供や、配食支援による潜在的なヤングケアラーの発見など、必要に応じた支援や居場所づくりを行うことで、すべてのこどもが、家庭環境に左右されず、健やかに育つことができるよう支援します。

5歳児健診の実施など、特別な支援を必要とするこどもを早期に発見できる体制を強化し、その子にあった最適な保育や教育を幼少期から提供し続けていくことにより、障がいや発達の違いにとらわれず、健やかに成長できる環境をつくります。

政策
03

(家族形成)「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちを実現します



現状と課題

結婚を希望する人がいる一方で、適切な相手にめぐりあわないなどの理由から、結婚に至るきっかけが得られない。また、結婚生活に対する経済的な不安も大きく、安心して結婚に踏み出せない人が多い。



解決策

官民が連携した出会いの機会の創出や、結婚新生活に向けた住まいへの支援を行うことにより、結婚に対する経済的な不安の解消し、結婚したいと思う人の希望が実現できる環境をつくります。

妊娠や出産にあたっては、経済的な負担や心身の健康面での不安を感じる人が多く、子育てに対する悩みや不安も広がっている。さらに、妊娠・出産に関する正しい知識が十分に行き渡っていないこともあり、安心して妊娠・出産や子育てに臨むことが難しい状況となっている。

不妊治療費助成や妊婦支援給付金により妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減し、小児科・産婦人科オンライン相談を通じて、医療的な悩みや子育てに関する不安を気軽に相談できる環境を整えます。また、こどもの頃から自身の心や身体の健康に関する理解を促すことで、こどもを持ちたいと思う人がその希望を実現できるような環境づくりを行います。

目指すべき未来像

多様な学びと地域の教育力に育まれ、すべての人の可能性が広がり、夢や希望が実現でき、心豊かに暮らすことができるまち

政策
01

(学びの充実)こどもたちが、それぞれに最も適した学びに向かい、多様な仲間と関わりながら探究を深めることができるまちを実現します



現状と課題

従来の教師主導の授業から、データを活用し、こどもが主体的に学ぶ学習への転換が求められている。



解決策

タブレットや学習アプリなどのICTを活用し、客観的なデータに基づいて一人ひとりに合った学習内容やサポートを提供することで、個を大切にして、こどもが自分のペースで主体的に学べる環境を整えます。

こどもの個性や特性、家庭状況などが多様化している中、それに応じた適切な支援が求められている。

個別に支援が必要なこどもに対して、生活面の補助や学習支援を行う特別支援教育支援員を配置することなど、一人ひとりに合った適切な支援を提供することにより、こどもが安心して楽しく登校できる環境を整備します。

不登校など教室以外で過ごすこどもが、安心して学びを継続し充実させられる環境が整っていない。

校内サポートルームへの教育相談員の配置やスクールカウンセラーの活用により、こどもが安心して過ごし、学び続けられる環境を整えます。

政策
02

(教職員の専門性)教職員が本来担うべき業務に専念し、質の高い教育が提供できるまちを実現します



現状と課題

教員の欠員や講師不足により、学校は限られた人員で運営せざるを得ない状況になっている。また、教職員の業務が多忙化し、本来の教育業務に専念できる環境が整っていない。



解決策

年度当初から臨時講師を確保するなど、教員の欠員発生時に速やかに対応できる体制を整えます。さらに、学校業務のデジタル化を進めることで、業務効率を高め、教員が安心して働き、教育に専念できる環境を整えます。

クラス担任が一人で問題を抱え込みやすく、学校で起こるトラブルなどに対する専門家の支援や相談体制が不足している。

複数の教員でクラス担任を担うチーム担任制の導入や学校のトラブルに対応する弁護士の活用により、専門スタッフを含めた学校組織全体で協力し、教育課題に対応できる仕組みを整えます。

教職員の専門性向上を支える研修体制や資質・能力を高める仕組みが不十分であり、多様化する教育課題に十分に対応できていない。

自己研鑽できる研修体制を整え、キャリアデザインを意識して教職員の資質・能力を高められる仕組みをつくります。これにより、多様化する教育課題に対応できる教職員の専門性を向上させます。

政策
03

(学びの環境づくり)こどもたちが地域社会の中で、安心して成長していくことができるまちを実現します



現状と課題

少子化により、従来の学校の規模や配置を維持することが難しくなっています。また、学校の統廃合による通学距離の長距離化に伴い、こどもの安全確保や保護者の負担増加といった課題が生じている。



解決策

小・中学校の適正規模・適正配置を進めるとともに、スクールバスの導入や通学費用の助成など、遠距離通学となるこどもへの支援を充実させます。

地域全体でこどもの成長を支える仕組みが十分に整っておらず、学校と地域の関係機関・団体との協働体制や相互理解の強化が求められている。

地域と学校が共通のビジョンのもと連携し、登下校時の見守りや放課後こども教室など地域との協働活動を推進することにより、こどもが地域の大人や関係機関、民間団体と関わり、見守られながら成長できる仕組みを充実させます。

政策
04

(生涯学習)誰もが、学びたいときに学びたいことを学び、その学びを社会で生かして成長できるまちを実現します



現状と課題

社会は急速かつ予測困難な変化に直面しており、地域や企業で活躍できる人材の育成が不可欠であるが、必要な学びの機会、特にリカレント教育や実践的な生涯学習が十分に提供されていない。



解決策

地域課題や産業ニーズに対応できる高度専門人材を育成するための実践的な講座の充実により、地域社会・経済を支える実学を重視したリカレント教育や地域社会での活躍につながる生涯学習の機会を提供します。

目指すべき未来像

地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち

政策
01

(企業誘致・留置)企業誘致・留置が促進され、地域の経済的活力が高まり、新たな働く場を得ることができるまちを実現します



現状と課題

企業用地として活用可能な未利用・低利用地が多く存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してこなかつたため、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進んでいない。



解決策

土地利用に関する規制の緩和や運用の見直しに取り組むとともに、耕作放棄地などの未利用・低利用地を集約し企業用地に転換していくことにより、新規企業の立地や既存工場の移転・拡充の受け皿となる土地を確保します。

デジタル関連の知識や技術を学んだ大学生や専門学校生等が市内に多数いるが、学んだことを活かして働きたいと感じる仕事や働く場が市内に生み出されていない。

首都圏のデジタル関連企業が市内に進出しやすい環境の整備や、新規進出する際の補助制度の創設など、デジタル関連企業の地方拠点の誘致に取り組むことにより、若い世代にとって魅力ある仕事や働く場を創出します。

新たな工場やオフィスの設置等を検討する企業の情報を、早期に把握することができていない。また、成長可能性がある分野への支援が充実していない。

企業訪問等を通じて事業拡大や設備投資を検討している企業の情報を早期に把握します。また、補助金の対象を見直し、成長可能性がある分野(陸上養殖施設・植物工場など)を加えるなど、立地する企業への伴走支援を行います。

政策
02

(スタートアップ)スタートアップと行政、企業などとの共創が進み、市民がイノベーションの成果を享受できるまちを実現します

 現状と課題

静岡市は開業率が全国平均より低く、産業の新陳代謝が進まず、新しいチャレンジが生まれにくい。また、スタートアップとスタートアップに関わる人材、資本、知恵が集積し、これらが相互に連携・協力するような環境や若者が起業しやすい環境が整備されていないため、スタートアップ企業が市内に少ない。

複雑化・多様化した社会課題の解決や地域経済の成長を促すためには、革新的な技術やビジネスモデルを持つスタートアップと行政・市内企業などとの共創が求められるが、これらが主体の交流、共働を促進する仕組みが不十分なため、イノベーションの創出がうまく行われていない。

 解決策

市内企業、金融機関、大学などのスタートアップに関わる関係機関とのネットワーク構築や若者に対する起業の支援などの助成により、スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境を整備します。

スタートアップと行政・市内企業等との交流を促すことで、共働・協業による新規事業の創出や経営課題の解決を促進するとともに、双方の成長につながるイノベーションを創出します。

政策
03

(戦略産業)戦略産業が地域経済をけん引し、地域の「稼ぐ力」が強化され、市民所得が向上するまちを実現します

 現状と課題

静岡市には、豊かな地域資源や交通の要衝、古くからの地場産業などを活かした多彩な産業が集積している。地域経済のけん引力となるような戦略産業が、人材不足や技術革新への対応の遅れなどにより成長力を損なわないよう重点的に支援することで、地域全体の「稼ぐ力」を強化する必要がある。

※戦略産業とは、地域の強みや資源を活かし、経済成長の中核となる役割を果たす産業のことを指す。

 解決策

製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業、クリエイティブ産業、物流産業、グリーン産業、観光産業を静岡市の強みや地域資源を活かした戦略産業として位置づけ、生産性の向上や実証の場の創出などにより重点的に振興します。

政策
04

(経営基盤強化)市内企業が環境変化に対応し、設備投資や新たな挑戦を通じて、成長や収益拡大することができるまちを実現します

 現状と課題

社会経済の激しい変化や人口減少に伴う深刻な人材・後継者不足などに対して、多くの中小企業が十分に対応できておらず、DXや事業高度化に取り組むための支援が不足しているため、経営基盤や競争力の強化につながっていない。

 解決策

中小企業・小規模企業の成長のため、デジタル技術を活用してビジネスの変革を図るDXや販路開拓、事業承継など、市内企業の社会経済環境の変化に応じた取組を支援することで、経営基盤や競争力を強化し、成長や収益拡大につなげます。

**政策
05**

(人材確保・育成)地域を支える人材の確保と、リスクリングにより、企業と個人が稼ぐ力を高めることができるまちを実現します

**現状と課題**

若者に市内企業の魅力が浸透しておらず、また、若者などが求める就労ニーズ、多様な働き方に対応しきれていないことなどから、企業が必要な人材を確保できていない。

**解決策**

企業の情報や魅力を積極的に発信し、若者の認知度を高めます。あわせて、多様な働き方に対応した職場環境の整備を進めることで、若者などの地域を支える人材の確保を促進します。

市内の企業や従業員は、金銭的余裕がないことなどからリスクリングに取り組めておらず、行政としても十分な支援を行ってこなかったため、リスクリングを後押しすることができない。

企業向けの各種助成金の活用促進や、人材養成講座の提供などにより、企業や個人のリスクリングやキャリア形成を後押しします。

**政策
06**

(商業)中心市街地を軸に多様な商業が集積し、市民が豊かな暮らしを実感できるまちを実現します

**現状と課題**

ネット通販等の定着やニーズの多様化による消費行動の変化などにより、小売店舗や歩行者通行量などが減少しているため、中心市街地に若者や子育て世代が求める職場やお店、遊び場など様々な機能を集積し、魅力の高いまちを作る必要がある。また、中心市街地のまちづくりをけん引する次世代人材が不足している。

**解決策**

若者の就職意欲の高い企業の誘致を進めるとともに、小売業から体験などのコト消費への転換や、広域からの集客が期待できる店舗の出店の促進などにより、まちの魅力を高め、求心力のある中心市街地をつくります。また、中心市街地の将来像を描き、実現に向けて取り組む人材を育成します。

静岡市の良好な商業環境の実現に向け、商業集積の方向性や店舗面積の上限を定めているが、社会の変化や事業者等の意向を踏まえた現状の把握ができておらず、地域によっては買い物環境の利便性が低下している懸念がある。

市内全域の店舗の立地状況や市民意識、出店ニーズ等を把握するとともに、地域ごとに必要な買い物環境に関する課題を整理し、規制緩和等の必要な対策を講じることで、利便性の高い買い物環境の形成に取り組みます。

政策
07

(BX)世界中から人材が集積し、海洋産業に関わる多様な働き方や学びの機会にあふれるまちを実現します

※BXとは、Blue Transformation(海洋分野における社会変革)を指す。清水港・駿河湾をフィールドに、海洋に関する世界的拠点を形成する方針。



現状と課題

清水港は国際物流拠点としての役割を担っている一方、未利用・低利用地が点在しており、土地の有効活用が進んでいない。

産業、研究が集積し、高度な港湾機能を有する清水港や日本一の深さを誇る駿河湾という地の利を活かせておらず、海洋研究開発の拠点や海洋関連の研究機関・企業・人材の集積が十分ではない。

海洋に関連する関係者との共創体制、専門人材の育成体制、技術的基盤の整備や事業創出に対する支援体制が十分ではない。



解決策

清水港周辺の未利用・低利用地に海洋研究の拠点や研究成果を発信する拠点等の整備を進めることにより、清水港周辺の土地の有効活用を促進します。

清水港周辺に海洋研究開発の研究基盤を整備するとともに、研究開発フィールドを最大限活用し、国内外から海洋関連の研究機関・企業・人材の集積を進めます。

産学官の連携体制により、DXを活用した海洋研究開発と専門人材の育成を進めます。これにより、海洋に関する先端研究開発・人材育成・産業創出を総合的に展開します。

政策
08

(水産業)海洋環境の変化に適応し、稼ぐ力のある水産業を育むまちを実現します



現状と課題

漁獲量の減少や漁業設備の老朽化が進んでおり、水産資源の適正な管理と漁業設備の近代化に取り組む必要がある。



解決策

海洋資源量や生態などの海洋環境を把握し、漁獲を調整することにより、水産資源を適正に管理するとともに、漁業設備の近代化への投資に対する支援をすることで、漁業の生産性を高めるための支援を行います。

激甚化する台風などの風水害被害が拡大しており、漁港施設や関連インフラの安全性と機能維持のため、適切な整備が必要。

漁港や海岸周辺の防波堤整備などを通じ、漁港施設の適切な維持・管理を行うことで、風水害に対応した施設に整備します。

市民の魚食離れが進むとともに、地産地消の意識が低下しているため、地元水産物の消費拡大に取り組む必要がある。

魚食普及の推進や市民の地産地消への意識向上などに取り組むことにより、地元水産物の消費を拡大します。

政策
09

(農業)安全・安心な農産物が最適に生産・流通・販売される仕組を構築し、稼ぐ力のある農業を育むまちを実現します



現状と課題

高齢化や人口減少、低収入などの影響で農業者が年々減少しており、稼ぐ力のある経営体や担い手の創出・育成が必要。



解決策

儲かる農業を実践するモデルケースを確立し、新規就農者を安定的に確保・育成します。さらに、地域農業をけん引する認定農業者などを継続的に支援し、経営力を強化します。

農業者の高齢化や減少により、未利用・低利用地が増加し、農業の生産性が低下している。さらに、気候変動による農作物の収量の減少も進んでいる。

農地の集約化による大規模営農化やデジタル技術の活用等によるスマート農業技術の活用などにより、農業の生産性向上と農産品の高付加価値を支援します。

環境負荷低減の観点から有機農業や循環型農業のさらなる拡大が求められている。

モデルとなる有機農業の栽培や経営の在り方を体系化するとともに、有機農産物の販路拡大や消費者への有機農業の意義の発信を行い、軽労かつ高収益で取り組みやすい有機農業を実現します。さらに、食品残渣等を活用した肥料の開発により、循環型農業を実現します。

茶の価格低迷や、需要が拡大している抹茶(てん茶)への転換の遅れなどにより、茶農家の収入が減少し、将来的な営農継続が危ぶまれている。

マーケットニーズを捉えたお茶の販路開拓や商品開発を促進し、国内外で静岡市産のお茶を高付加価値で販売する仕組みを構築します。

目指すべき未来像

食、芸術、歴史、スポーツなど多様な文化で人々の心が豊かになるまち、来訪者の増加を通じて地域経済への好循環が生まれるまち

政策
01

(観光)市内の観光消費が拡大することによって所得の増加や魅力ある雇用を生み出すまちを実現します



現状と課題

消費の場や体験型の観光商品が不足していることから、静岡県や他都市と比べても一人あたりの観光消費額が低い。



解決策

美食・絶景・歴史といった静岡市ならではの魅力を堪能できる食や体験などを充実させる取組みにより、観光消費額を増加させます。

インバウンド客の取り込みが不十分であることに加え、観光客が魅力を感じ、滞在したいと思わせる観光商品が不足していることから、滞在時間が短く、市内の宿泊者数も少ない。

スポーツ大会や学会の開催を積極的に誘致し、宿泊を伴うイベントを充実させます。さらに、インバウンドを含む観光客の期待に応えるため、観光商品や早朝・夜間の体験型商品を充実させ、地域の魅力を高めます。これらの取り組みにより、外客誘致を進め、宿泊者数を増加させます。

インバウンド客や国内旅行者などの多様な来訪者が快適に過ごせる環境整備が十分に行われていない。

観光案内所等の多言語化をはじめ、観光駐車場や観光トイレ等の基盤整備により、訪日外国人を含む多様な来訪者が快適かつ満足度高く過ごせる環境づくりを行います。

政策
02

(スポーツ)スポーツを通じて、市民の健康を増進するとともに地域経済を活性化するまちを実現します



現状と課題

働く世代のスポーツ実施率が低い。また、スポーツ教室やイベントの情報は実施団体ごとに発信しており分かりづらい。

プロスポーツチームの持つ求心力や発信力を、地域課題の解決やスポーツビジネスをはじめとする地域経済の発展に十分活かせていない。

ユニバーサルスポーツに関する相談窓口がなく、指導員の数やバリアフリー化されたスポーツ施設も不足しているため、ユニバーサルスポーツに取り組む人や新たに始めようとする人を支援する体制が十分に整っていない。



解決策

ホームタウンチームや企業と連携したスポーツ教室等の実施や、スポーツに関する情報を一元化して分かりやすく発信することで、全市民がスポーツに親しめる環境を整備します。

地域課題の解決に取り組む地元企業と、求心力や発信力を持つプロスポーツチームのビジネスマッチングを促進し、地域課題の解決と地域経済の活性化につなげます。

ユニバーサルスポーツに関する相談窓口の設置、指導員の育成・派遣、スポーツ施設のバリアフリー化などの取組みを進め、誰もが安心してユニバーサルスポーツに取り組める環境を整えます。これらの取組みを清水庵原地区から始め、市内全体へと広げていきます。

※ユニバーサルスポーツとは、既存のスポーツを工夫したり、新しいルールや用具を取り入れることで、参加のハードルを下げ、年齢・性別・障がいの有無・運動能力に関係なく、誰もが一緒に楽しめるスポーツのことのことです。

政策
03

(文化活動)多彩な文化に触れ、体験し、文化を身近に感じて関わることができるまちを実現します



現状と課題

文化活動に触れる機会が少ない、自ら文化活動することに心理的・物理的・経済的ハードルを感じる人が多い。また、活動に触れる機会が少ない、同じ文化活動をする人同士がつながり共に活動したいというニーズを十分に満たせていない。また、文化活動の拠点となる文化施設の修繕やユニバーサルデザイン化、予約のしやすさなどへの対応が十分に行われていない。



解決策

学校やまちなかなど身近な場所で文化を体験できる機会を創出し、気軽に質の高い文化を楽しめる環境を整えます。さらに、地域や人のつながりの中で自ら活動できる機会を充実させるとともに、文化施設のユニバーサルデザイン化や貸館システムの改修を進め、誰もが利用しやすい施設環境を実現します。

政策
04

(歴史文化)市民が身近な文化財に親しみ、歴史文化が市民の財産として未来へ継承されるまちを実現します



現状と課題

歴史文化の維持や継承に関する市民の意識が希薄となっており、文化財を保存活用する担い手も不足している。



解決策

歴史的建造物や史跡等の保存・活用に住民や学生等が関わる機会を創出することで、地域で継承されてきた歴史文化に関心を持ってもらい、歴史文化を守るための担い手を育成します。

静岡市の歴史文化は観光資源として高いポテンシャルを有しているが、十分に認知されておらず、その価値を活かしきれていない。

歴史的価値の高い出土品の展示や、文化財や歴史的建造物等を地域や民間事業者に貸し出して活用してもらう等の取組みにより、歴史文化の魅力を伝えるとともに観光資源として活用します。

目指すべき未来像

都市基盤の形成により、人や投資が活発になり、誰もが住みやすく、移動しやすく、居心地の良い空間が備わったまち

政策
01

(まちづくり)人が集い、投資が促される活力ある「まち」が形成され、誰もが暮らしの豊かさや未来への希望を実感できるまちを実現します



現状と課題

未利用・低利用地が点在しており、土地の有効活用が進んでいない。これらを活用した企業用地の創出が求められている。



解決策

規制から活用への転換の考えのもと、地域の特性に合わせて土地利用の見直しを進め、未利用・低利用地の有効活用を図ることで、企業用地を創出します。

民間建物や公共空間の老朽化が進み、まちの魅力が低下している。また、駅と主要な商業エリアが幹線道路で分断され、回遊が制限されている。加えて、静岡都心の将来を見通したまちづくりの方針が公民で共有されていない。

静岡都心の再生に向けたまちづくり指針を策定することでまちなかの再設計を進めるとともに、老朽化した民間建物の建替えや静岡駅周辺の再整備により、まちの魅力を高めます。また、静岡都心へ流入する交通量の適正化を通じて、歩行者中心の居心地よく歩きたくなる空間を創出します。

若者の市外流出により人口減少や消費低下が進み、地域の活力が失われつつある。若者にとって魅力的な新たなまちづくりを行い、雇用を創出し、広域からの集客を図ることで、地域を活性化する必要がある。

東静岡地区や清水駅東口周辺地区、宮川・水上地区など、人と投資を呼び込むポテンシャルを有する地区で新たなまちづくりを行い、地域全体の活性化を目指します。

未開通道路を起因とした交通渋滞の発生によって、市民の日常移動に支障が出るほか、経済活動や観光振興においても移動の利便性が損なわれている。

未開通道路については、開通による効果が早期に発揮されるよう計画的に整備を進め、円滑な移動を実現することで、日常生活の利便性の向上や経済活動・観光振興の活性化を図ります。

政策
02

(交通)多様な主体による公共交通が充実し、誰もが安全快適で気軽に移動できるまちを実現します



現状と課題

運転手不足により、公共交通の維持が困難となっている。また、高齢者の短距離移動やインバウンド観光需要など新たな移動ニーズへの対応が求められている。



解決策

公共ライドシェアなど多様な主体による新たな移動サービスの導入や、オンデマンド乗合交通などデジタル技術の活用により、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します。

政策
03

(防災・減災)<事前>自然災害に強い社会基盤が整備されたまちを実現します



現状と課題

南海トラフ地震の発生が懸念される中、津波による構造物崩壊やライフルайнの寸断など甚大な被害が予測されている。さらに、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化により浸水被害も深刻化しており、ハード・ソフト両面から抜本的な事前防災・減災対策が求められている。



解決策

インフラの耐震化や津波遡上防止施設の整備などの地震対策に加え、雨水貯留施設の設置や浸水予測システムによるリスク情報の提供などの水災害対策を推進し、被害の最小化と早期の復旧・復興が可能となる社会基盤を整備します。

政策
04

(都市基盤健全化)都市施設やインフラが常に健全な状態にあり、市民が安全に利用できるまちを実現します。



現状と課題

高度経済成長期に建設された、膨大な数の道路・橋梁・上下水道などのインフラ施設において老朽化が加速しており、事故等のリスクが高まっているため、その補修・更新コストが増大している。



解決策

デジタル技術や新技術を活用した効率的・効果的な維持管理手法を導入することで、補修・更新コストを抑えつつ、膨大なインフラを健全な状態に維持し、将来にわたって安全に利用できるようメンテナンスを行います。

市営住宅の老朽化により補修・更新コストが増加している。また、入居率の低下や居住者の高齢化が進行しており、人口減少を踏まえた、市営住宅の配置の見直しが必要となっている。

施設の老朽化や入居率低下に対応するため、集約化などにより維持管理コストを抑制するとともに、人口減少や居住ニーズを踏まえて、市営住宅の配置を適正化していきます。

政策
05

(供給力の維持)都市基盤を支える供給力を維持し、持続可能な公共サービスを提供できるまちを実現します



現状と課題

人口減少による労働力不足が懸念される中、建設技術者の高齢化による離職や、若者の建設産業離れが進んでおり、公共サービスを安定的に提供するための対策が必要である。



解決策

DXやICTなどのデジタル技術を活用し、建設産業の担い手の負担軽減と生産性向上を図り、労働力不足を補いながら効率的な管理・運営を実現することで、公共サービスの供給力を維持します。

政策
06

(生活環境)暮らしに関する多様なニーズが満たされ、どこでも快適に暮らせるまちを実現します



現状と課題

利用する人や地域の暮らしのニーズに応じて生活道路や上下水道を整備し、市民が快適に暮らせる環境を維持する必要がある。



解決策

通学路の歩道拡幅や、介護施設や病院周辺を中心に道路のバリアフリー化を行うことで、誰もが安心して通行できる生活道路網を整備します。また、住宅や商業施設の立地に合わせた上下水道の整備や、水質の維持により、安全な水を安定的に供給します。

空き家の増加が進み、地域の安全・景観・住環境への影響が懸念される。多様化するライフスタイルに対応するため、空き家の利活用と、未然防止を進める必要がある。

不動産寄付、住み替えや売却などの終活支援を通じて、空き家の未然防止を図ります。また、空き家の掘り起こしや改修を通じて、空き家の利活用を進めることで、多様な世代が、住みたい場所で暮らせる環境を整えていきます。

谷津山等の身近な自然が十分に活用されていない。また、公園施設や樹木の管理・更新が行き届いていない状況にある。

身近な自然を活かし、里山公園として利用します。また、公園機能の適正な配置を進め、「新しい公園の整備」よりも「既存の公園の魅力向上」を重視し、魅力的な公園づくりを目指します。

歴史的景観を構成する建築物の老朽化が進んでいる。さらに、新たなまちづくりにおいては、時代に即した景観を形成する必要がある。

歴史的景観の維持・保全や、地域の特性などを活かした新たな拠点づくりに対応した景観を形成することにより、市民や来訪者が魅力を感じる居心地の良い空間を創出します。

政策
07

(移住・定住)静岡市への移住・定住が進み、継続的に転入者が転出者を上回るまちを実現します



現状と課題

周辺地域と比べ家賃や土地価格が高く、移住の障壁となっている。さらに、若者の転出が多く、その要因の一つとして、市内に希望する職種や就職先が少ないことが挙げられる。



解決策

移住希望者に対しては、静岡市の魅力を積極的に発信し、住宅確保に向けた経済的支援を行うことで移住の実現を後押しします。また、若者には市内企業を知る機会を提供するとともに、希望する企業の誘致を進めることで就職の選択肢を広げ、静岡市への移住・定住を促進します。

目指すべき未来像

人が自然と共に生き、地域の暮らしや文化を守りながら魅力を育み、環境と経済が調和した持続可能なまち

政策
01

(脱炭素社会)エネルギー消費を抑えつつ再生可能エネルギーを利用し、快適で生産的な暮らしができるまちを実現します



現状と課題

市民の2割強が省エネに取り組んでおらず、地球温暖化のリスクや省エネに取り組むメリットなどの理解が広がっていない。



解決策

住宅・建築物の省エネ化や再エネ設備の導入支援、また市内企業と連携したエネルギー使用量の見える化など、市民が参加しやすい仕組みの提供により、市民や社会全体が省エネなど環境に配慮した行動を率先して選択するよう促します。

市内企業においては、GXを企業経営に取り入れることで得られるメリットへの理解や、GXを推進するための専門人材が不足している。また、GXに取り組む企業への支援体制が整備されていないため、GXを経営方針に掲げる企業が少なく、省エネ設備、再生可能エネルギー発電設備の導入や利用が進んでいない。

企業の環境問題の解決に資する新規事業の立上げ支援に加え、脱炭素技術などを活かしたGX関連の製品・サービスを提供する企業と、それらの利活用を希望する企業を結びつけるマッチング支援により、GX関連技術の導入や事業化を進める企業を増やし、環境価値を創出するグリーン産業分野への参入を促進します。

政策
02

(循環型社会)ごみを減らし、リサイクルすることで、地球の資源を大切に使い、環境にやさしい社会の実現に貢献できるまちを実現します



現状と課題

静岡市では、プラスチックごみの分別がなされておらず、ごみ総排出量は、静岡県内の他市町の平均値と比較して高い。また、焼却処理を前提としたごみ処理により、温室効果ガスの削減が進んでいない。



解決策

ごみの減量化を推進するとともに、プラスチックごみの分別回収などによる資源のリサイクル体制を構築し、焼却ごみを減らすことで、温室効果ガスの削減を促進します。

収集運搬コストの増加や労働力不足、廃棄物処理施設の老朽化により、安定したごみ処理体制の維持が困難になっている。

DXを活用して収集運搬の最適化を進めるとともに、ごみ処理施設の設備更新や延命化など、老朽化対策を実施します。これにより、安全性と機能性を維持し、市民から排出される廃棄物の収集から最終処分まで、効率的かつ安定的な処理体制を確保します。

政策
03

(自然共生社会)自然と人との関わりを大事にし、自然の価値や地域の文化を次世代に引き継ぐことができるまちを実現します



現状と課題

市民の自然環境に対する保全意識や関心は高まっているものの、保全活動の実践につながっていない。



解決策

市民が南アルプスなどの自然と触れ合う機会を創出します。さらに、保全活動の成果の見える化に加え、市民や企業、地域団体など多様な主体がつながり、協力し合うネットワークを形成し、登山道整備や植樹活動等を通じて、環境保全に継続的に参加する仕組みを整えます。

人口減少・少子高齢化により、自然環境や地域資源を活用する担い手が不足し、中山間地の地域経済が停滞している。

豊かな自然環境や地域資源の魅力を活かした事業の創出支援や、地域おこし協力隊などの力も招き入れ、中山間地域が稼ぐ仕組みを構築します。

政策
04

(森林)人と森林とのつながりが育まれ、豊かな森林の恵みを享受できるまちを実現します



現状と課題

管理不足が原因で荒廃した人工林(植林によって造成された森林)が増加しており、山地災害を引き起こす恐れが高まっている。



解決策

木材生産が困難なエリアの現況を把握し、森林所有者の意向を踏まえた適切な森林管理を行います。さらに、森林の二酸化炭素吸収量等を価値化し、取引する仕組みを整えることで、森林所有者の収入に繋げ、持続的に森林を保全・再生します。

新築住宅の着工数の減少、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化などにより、林業経営の維持が困難な状況となっています。

森林施業を継続するエリアで施業を集約し、効率化を図ります。さらに、林業機械購入費の助成や、オクシジン材の利用促進、木材販売におけるブランド力向上につながる森林認証取得の支援を行い、地域の林業経営を持続可能な形で維持します。

目指すべき未来像

社会の力の活用と、仕事の効率化や執行体制の最適化により、安定的に質の高い行政サービスが受けられるまち

政策
01

(社会共有資産)社会共有資産が活用され、市民の経済的利益や利便性が向上するまちを実現します



現状と課題

人口減少による今後の施設需要の把握や、維持すべき機能・サービスの整理ができていないため、公共施設の社会的需要の減少や、多様化する市民サービスのニーズへの対応ができていない。

土地・建物等の所管部局の枠に囚われない検討ができるおらず、地権者との調整や地域住民からの意向の把握にも時間を要することから、閉校した学校などの市有財産の利活用や跡地処分が進んでいない。

公共・民間資産の活用について、民間事業者の事業手法や有識者の社会的な知見の活用がなされていない。また、未利用・低利用となっている土地、建物の有効活用が進んでおらず、市民の経済的利益や利便性の向上につながっていない。



解決策

小中学校・こども園・市営住宅などの公共施設の配置を見直すとともに、今ある施設の利用形態にこだわらず、ニーズを踏まえた市民サービスを提供することで、社会的需要に対する公共施設やサービスの供給量を適正化します。

低未利用の市有資産(土地・建物)の売却や貸付などの民間活用を進め、新たな用途や資産価値を生み出すことで、財源の創出や地域活性化等につなげます。

既存施設において民間企業のノウハウや資金を活かした運営等の導入を推進するとともに、耕作放棄地などの未利用・低利用地や空き家の有効活用を進めることで、民間資産を含めた社会共有資産の利活用を進め、社会全体の便益を最大化します。

政策
02

(行政DX)DXや業務改善が進み、市民が質の高い行政サービスを利用できるまちを実現します



現状と課題

職員の仕事量が増え、前例踏襲の事務を行うことに終始しており、事務の見直し、システム間のデータ連携強化、各種デジタルツールが活用できる職場環境を整備されていないため、手続きに時間がかかったり、新たな行政サービスの提供に手が回らなくなっている。

紙による手続きが多く、市民は来庁や複数回の申請に時間を取られている。また、市が保有するデータは内部利用にとどまり、市民の利便性向上に活かされていない。

情報の処理技術や通信技術などの急速な進化に伴い、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進んでおり、常に新たな脅威に対応できる情報セキュリティ対策が必要である。



解決策

業務プロセスやデータ連携を見直し、生成AIなどのデジタルツールが活用できる職場環境を整えることにより、仕事時間を削減し、手続に要する時間短縮や負担軽減を実現するとともに、新たな行政サービスを創出します。

GIS(地理情報システム)や統合型データ基盤を活用し、オンラインで情報を提供するとともに、一度の申請で複数の手続きを完了できる仕組みを整備するなど、市民サービスを改革し、デジタルの恩恵を実感できる暮らしを提供します。

PCやネットワークなどのエンドポイント(接続点)のセキュリティ強化や、情報セキュリティポリシーの改定によりシステム運営体制を更新することで、サイバー攻撃の脅威から市民の情報資産を守ります。

政策
03

(執行体制)効率的かつ効果的な執行体制が整い、市民が満足度の高い行政サービスを受けられるまちを実現します



現状と課題

非効率な事務処理により職員の限られた時間が割かれ、貴重な経営資源である職員を有効に活用できていない。

行政課題が複雑化・高度化する中、職員の政策執行力や専門性が不足している。

市の取組に関する情報が市民に十分伝わっておらず、市政への共感や信頼が十分に得られていない。



解決策

庶務事務に係る処理手順の見直しや、業務が一時的に増加する所属への応援職員の配置など、職員を有効に活用するための体制を構築し、職員の新しい働き方と組織改革を進めることで、安定的な行政サービスの提供を実現します。

実践型OJTやプロジェクトマネジメント研修を実施し、さらに外部人材の知見を取り入れることで、職員の政策執行力と専門性を強化することで、質の高い行政サービスを提供します。

市ホームページやSNS公式アカウントを活用し、市民目線で分かりやすい情報発信を行います。さらに、市民の声を直接受け止めるため、市ホームページに問い合わせフォームや提案ポストを設置し、広聴活動を強化します。このようにして市民参画を促し、市民にとって利便性の高い行政サービスの提供を目指します。

政策
04

(財政運営)健全な財政運営が保たれ、市民が将来にわたって必要な行政サービスを受けられるまちを実現します



現状と課題

2025年度から2032年度にかけて、基礎的財政収支などの指標が悪化する見込みである。



解決策

事業を重点化し、メリハリのある予算編成を行うことで財源不足を圧縮します。さらに、ふるさと寄附金の拡充などにより新たな財源を確保します。

【参考】行財政改革と総合計画の一体的な管理・推進

これまで静岡市では、総合計画とは別に行財政改革推進大綱及び同実施計画を策定し、「市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もししい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する、行財政運営の推進」を基本理念に、行政サービスの質と量の両面に着目した改革を進めてきました。

今回の総合計画見直しの中で新たに「行政経営分野」を設けるとともに、現大綱の考え方や精神を引継ぎつつ、政策執行の方針として両者を一體的に管理・推進することにより、静岡市における政策執行力の強化及び行財政改革の更なる推進に繋げていきます。

行財政改革推進大綱

(基本方針Ⅰ)人とつながる

(基本方針Ⅱ)仕事の仕組みを変える

(基本方針Ⅲ)人や組織が変わる

(基本方針Ⅳ)財政基盤を堅持する

総合計画(政策執行の方針)

(方針Ⅰ)根拠と共に基づき共創する市政

(方針Ⅱ)社会共有資産の利活用

(方針Ⅲ)効率的かつ効果的な行政経営